

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第166期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石井 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 河村 桂作

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 第3四半期 連結累計期間	第166期 第3四半期 連結累計期間	第165期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	29,941	28,463	39,561
経常利益	(百万円)	1,623	1,338	2,160
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,527	1,810	2,180
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,023	2,066	2,972
純資産額	(百万円)	17,508	20,428	18,450
総資産額	(百万円)	62,140	60,230	62,571
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	135.40	160.45	193.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.54	33.16	28.83

回次		第165期 第3四半期 連結会計期間	第166期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	78.29	17.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第165期及び第166期第3四半期連結累計期間並びに第165期においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きを見せておりますが、原油をはじめとして、海外の原材料価格が高止まりしております。また、欧州の金融債務危機や中国経済の減速等厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢下において、当社グループの業績は売上に関して前年を若干下回りました。営業利益に関しては、企業認知度の向上を主眼においた広告宣伝を集中的に実施したため減益となりました。また、足立区千住地区の保有不動産を一部売却したことにより、特別利益を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ1,478百万円減少し、28,463百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

売上総利益は、47百万円減少し、7,269百万円(同0.7%減)となり、営業利益は、403百万円減少し、1,503百万円(同21.2%減)となり、経常利益は、285百万円減少し、1,338百万円(同17.6%減)となり、四半期純利益は、282百万円増加し、1,810百万円(同18.5%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、世界的な天然腸の供給不足により国内部門は順調に推移し、輸出部門は国内売上の伸長により出荷制限をしたため、やや減少しました。

この結果、売上高は、6,687百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は、1,449百万円(同20.3%増)、セグメント利益は、912百万円(同29.2%増)となりました。

ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプトイド共に売上高は、昨年東日本大震災直後の好調な売上から一転し、得意先の生産調整の動きが出ております。また、海外の輸入原材料価格の上昇により損益面でもやや苦しい状況になってまいりました。

この結果、売上高は、5,507百万円(同17.0%減)、営業利益及びセグメント利益は、564百万円(同20.4%減)となりました。

化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、TVコマーシャル等の積極的な広告活動により新規顧客の開拓を進めておりますが、化粧品、健康食品共に前年を若干下回りました。損益面では、広告宣伝費が大幅に増加しております。

この結果、売上高は、3,319百万円(同6.2%減)、営業利益は、225百万円(同67.8%減)、セグメント利益は、150百万円(同76.5%減)となりました。

皮革関連事業

婦人靴用革の売上高は、ほぼ横ばいとなりましたが、車両用革の売上高は、中国の日系自動車部品メーカーの減産により減少し、紳士靴の卸売及び原皮などの原材料の取扱高も減少いたしました。また、取引先の経営破綻により、貸倒引当金繰入額を計上したことにより営業経費が増加しました。

この結果、売上高は、7,230百万円(同7.7%減)、営業利益は、102百万円(同45.3%減)、セグメント利益は、68百万円(同55.2%減)となりました。

賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、再開発を進めている東京都足立区で一部の駐車場等を閉鎖しましたが、引き続き大阪市浪速区の土地と共に暫定事業として賃貸事業を継続しております。

この結果、売上高は、277百万円(同14.7%減)、営業利益は、113百万円(同21.5%減)、セグメント利益は、764百万円(同2.8%増)となりました。

食品その他事業

有機農産物、肥料、リンカー、BSE検査キット、イタリア食材、化成品は、共に若干増加しております。また、一部の輸入販売においては円高の影響もあり増益となりました。

この結果、売上高は、5,440百万円(同0.9%増)、営業利益は、225百万円(同19.9%増)、セグメント利益は、219百万円(同21.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、60,230百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,340百万円の減少しました。

資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などが増加しましたが、現金及び預金、繰延税金資産が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ541百万円減少し、18,581百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地を売却したことにより、有形固定資産が2,247百万円減少しましたが、無形固定資産が29百万円、投資その他の資産が430百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて1,787百万円減少し、41,617百万円となりました。

負債の部

流動負債は、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金、従業員預り金、設備関係支払手形などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ2,313百万円減少し、19,045百万円となりました。

固定負債は、社債、長期借入金、長期未払金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ2,004百万円減少し、20,757百万円となりました。

純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、少数株主持分が増加しましたが、土地再評価差額金が減少しました。これにより、前連結会計年度末と比べ1,978百万円増加し、20,428百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本プラン」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本プランの内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本プランの実現に資する特別な取組み

当社は、1907年（明治40年）に皮革生産の国産化を促進し、皮革の国内自給体制の確保を目的に設立され、皮革産業を通じて経済の進展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

当社は、「確かな技術を基に、『お客さまのニーズ』に合致する高品質の製品を提供し、『顧客満足度』を高めること」を通じて、企業の存在価値と企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを経営理念としております。「企業価値の向上」を実現するため、永年にわたり差別性の高い高付加価値商品の研究開発と製品化に経営資源を重点投入しており、その結果は、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、医薬用コラーゲン・ペプチド等々として、当社事業の根幹を形成するに至っております。また、この経営のベースとなったのは長い期間をかけて築きあげてきたお客様始め取引先等のステークホルダーとの密接な信頼関係であり、その維持・向上が今後とも大切であると考えております。当社は今後とも、「品質」にこだわり、ステークホルダーの皆様と共に歩むという一貫した思想のもと、当社の強みであるバイオマトリックス研究をさらに深耕させ、様々な高機能商品の開発を推進することで、事業領域の拡大と高収益体質化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下の通りです。

a．本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

b．本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大量買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大量買付者といいます。

c．特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

d．大量買付ルールの概要

() 大量買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、大量買付ルールに従う旨の誓約を含む大量買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

() 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

() 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

() 大量買付行為待機期間

大量株主検討期間を設けない場合は、取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間の終了までを大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、公開買付の開始を含む大量買付行為は実施できないものとし、

従って、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとし、

() 大量買付行為が実施された場合の対応

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、仮に当社取締役会が当該大量買付行為に反対であったとしても、当該大量買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、法令等及び当社定款が認める対抗措置を講じることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

e . 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください (<http://www.nippi-inc.co.jp/>)。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

本プランは、大量買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本プランに沿うものであります。

また、本プランは、a . 買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものになっていること、b . 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c . 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d . 独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会の勧告を最大限尊重するものであること、e . デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、80百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

(売却)

賃貸・不動産部門において、平成24年7月に大阪市西淀川区の当社保有不動産を売却、また、平成24年8月に東京都足立区の当社保有不動産の一部売却を完了しました。

これにより、土地が2,108百万円減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		12,000		3,500		282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,862,000	11,862	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,862	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	49,000		49,000	0.41
計		49,000		49,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173	3,847
受取手形及び売掛金	4 8,175	4 8,201
商品及び製品	4,361	4,525
仕掛品	997	577
原材料及び貯蔵品	317	680
未収還付法人税等	3	1
未収消費税等	67	43
繰延税金資産	708	301
その他	365	451
貸倒引当金	46	48
流動資産合計	19,123	18,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,424	7,179
機械装置及び運搬具（純額）	704	608
土地	24,847	22,738
建設仮勘定	6,136	6,247
リース資産（純額）	147	203
その他（純額）	116	151
有形固定資産合計	39,377	37,129
無形固定資産		
リース資産	67	51
その他	101	146
無形固定資産合計	168	198
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	3,633
長期貸付金	273	245
繰延税金資産	20	12
破産更生債権等	1,414	1,522
その他	479	455
投資損失引当金	39	53
貸倒引当金	1,498	1,526
投資その他の資産合計	3,858	4,289
固定資産合計	43,405	41,617
繰延資産	42	31
資産合計	62,571	60,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,713	4 7,667
短期借入金	3 10,243	3 8,389
1年内償還予定の社債	485	410
リース債務	69	83
未払法人税等	195	717
未払消費税等	72	78
繰延税金負債	-	43
賞与引当金	401	207
役員賞与引当金	64	31
その他	2,112	1,416
流動負債合計	21,359	19,045
固定負債		
社債	1,460	1,255
長期借入金	10,793	9,103
リース債務	155	185
退職給付引当金	1,725	1,660
役員退職慰労引当金	403	419
長期未払金	2,161	2,029
再評価に係る繰延税金負債	4,773	4,665
繰延税金負債	914	953
資産除去債務	5	5
その他	370	479
固定負債合計	22,762	20,757
負債合計	44,121	39,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	5,434	7,360
自己株式	225	225
株主資本合計	9,862	11,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	55
繰延ヘッジ損益	3	54
土地再評価差額金	8,348	8,148
為替換算調整勘定	75	76
その他の包括利益累計額合計	8,175	8,182
少数株主持分	412	457
純資産合計	18,450	20,428
負債純資産合計	62,571	60,230

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,941	28,463
売上原価	22,623	21,193
売上総利益	7,317	7,269
販売費及び一般管理費	5,410	5,765
営業利益	1,907	1,503
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	45	40
持分法による投資利益	232	274
その他	32	42
営業外収益合計	316	361
営業外費用		
支払利息	439	380
手形売却損	25	25
為替差損	27	25
開業費償却	34	-
その他	72	95
営業外費用合計	599	526
経常利益	1,623	1,338
特別利益		
固定資産売却益	-	1,714 ¹
投資有価証券売却益	0	0
工場誘致奨励金	-	65
特別利益合計	0	1,779
特別損失		
固定資産除却損	2 ²	19 ²
固定資産売却損	-	59 ³
投資有価証券売却損	0	1
投資損失引当金繰入額	11	13
役員退職慰労金	9	-
災害による損失	34 ⁴	20 ⁴
その他	4	0
特別損失合計	62	113
税金等調整前四半期純利益	1,561	3,004
法人税、住民税及び事業税	218	822
法人税等調整額	212	336
法人税等合計	6	1,158
少数株主損益調整前四半期純利益	1,555	1,846
少数株主利益	27	35
四半期純利益	1,527	1,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,555	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	144
繰延ヘッジ損益	74	65
土地再評価差額金	681	-
為替換算調整勘定	24	1
持分法適用会社に対する持分相当額	45	11
その他の包括利益合計	468	220
四半期包括利益	2,023	2,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,014	2,016
少数株主に係る四半期包括利益	8	50

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)ボーグ	44百万円	39百万円
日皮(上海)貿易有限公司	123 "	123 "
従業員	1 "	"
計	169 "	162 "

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	638百万円	733百万円
受取手形裏書譲渡高	407 "	416 "

3 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	"	"
差引額	5,400 "	5,400 "

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	238百万円	297百万円
支払手形	146 "	67 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
土地	百万円	1,714百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	19百万円
その他	1 "	0 "
計	2 "	19 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
土地	百万円	59百万円

4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
東日本大震災災害義援金	31百万円	百万円
地震災害による原状回復費用	0百万円	20百万円
台風災害による原状回復費用	2百万円	百万円
計	34百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	714百万円	693百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲン ・ケーシング 事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,213	6,636	3,537	7,834	325	5,393	29,941		29,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6				1,129		1,136	1,136	
計	6,220	6,636	3,537	7,834	1,455	5,393	31,077	1,136	29,941
セグメント利益	706	709	641	153	743	180	3,136	1,229	1,907

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

(コラーゲン・ケーシング事業)

第1四半期連結会計期間より、開業した日皮?原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めております。これにより当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産及び無形固定資産は、905百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月 日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲン ・ケーシング 事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,687	5,507	3,319	7,230	277	5,440	28,463		28,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5				1,165		1,171	1,171	
計	6,692	5,507	3,319	7,230	1,443	5,440	29,634	1,171	28,463
セグメント利益	912	564	150	68	764	219	2,681	1,178	1,503

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135.40円	160.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,527	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,527	1,810
普通株式の期中平均株式数(株)	11,282,689	11,281,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。